

## 短観（20/3月調査）でみる富山県の景気動向<sup>1</sup>

日本銀行では、4月1日に「短観（2020年3月調査）」を公表しました。以下では、3月短観の結果<sup>2</sup>から、県内企業の業況感や事業計画をみていきます。

ポイントは、以下の通りです。

- (1) 業況判断 DI（全産業） は、▲7 と、前回調査（19/12月、以下同じ。）から5%ポイント悪化し、5期連続の悪化となりました。先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から幅広い業種で悪化し、▲25 と、大幅な「悪い」超となっています。

—— 業種別にみると、製造業が前回調査の+4 から▲6 と「悪い」超に転じたほか、非製造業も▲9 と、マイナス（「悪い」超）幅が拡大しました。また、先行きについては、製造業（▲26）、非製造業（▲23）のいずれも急激な悪化となっています。

- (2) 2019年度事業計画（全産業） は、売上高（▲0.8%）、経常利益（▲2.8%）は、前回調査から若干下方修正したもののほぼ前年度並み、設備投資（+0.2%）も前年度と同水準の見込みとなりました。2020年度については、売上高は前年度並み（▲1.0%）ながら、経常利益は、合理化投資等のコスト削減効果を見込む先もあり、増益（+9.4%）を計画しています。また、設備投資については、大型投資が一巡する先もあり、前年度を若干下回って（▲5.2%）います。

- (3) 雇用人員判断 DI（北陸3県・全産業） は、非製造業では引き続き大幅な「不足」超が続いていますが、製造業では不足感が緩和していることから、全産業では「不足」超幅が縮小しています（前回▲33→今回▲27）。

（図表1）富山県企業の業況判断 DI

— %ポイント

		2019/ 6月	9月	12月		2020/3月（今回）			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
富山県	全産業	8	3	▲2	▲1	▲7	▲5	▲25	▲18
	製造業	3	6	4	0	▲6	▲10	▲26	▲20
	非製造業	13	2	▲7	▲1	▲9	▲2	▲23	▲14
	（北陸）全産業	5	2	▲2	▲8	▲9	▲7	▲26	▲17
	（全国）全産業	10	8	4	0	▲4	▲8	▲18	▲14

<sup>1</sup> 本稿で示された意見等は筆者のものであり、日本銀行の公式見解ではありません。

<sup>2</sup> 本稿で使用したデータの出所は、とくに断りがない限り、日本銀行金沢支店「長期時系列データ（北陸短観＜県別集計データ＞）」です。詳しくは日本銀行金沢支店のHP（[http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou\\_tankan.html](http://www3.boj.or.jp/kanazawa/kouhyou_tankan.html)）をご参照下さい。

(図表 2) 2019 年度、2020 年度事業計画 (全産業)

		売上高 前年度比	経常利益 前年度比	売上高経常 利益率	設備投資 前年度比
2017 年度		+ 6.4	▲31.5	2.74	+ 28.0
2018 年度		+ 4.6	+ 31.8	3.40	▲22.4
2019 年度	2019/12 月調査	+ 0.2	▲ 0.0	3.72	▲ 0.1
	2020/ 3 月調査	▲ 0.8	▲ 2.8	3.70	+ 0.2
	修正幅	▲ 1.0	▲ 2.8	▲ 0.02	+ 0.3
2020 年度	2020/3 月調査	▲ 1.0	+ 9.4	4.09	▲ 5.2

—— 「短観」は、「全国企業短期経済観測調査」の略であり、四半期毎に全国の企業に対して実施している、業況感や事業計画に関する調査です。現在、全国では約 9,700 社、北陸 3 県では 340 社が調査対象先になっています。

—— 回答期間は 2 月 25 日～3 月 31 日です。

—— 短観では、企業の判断をみるのに、「DI」を使っています。DI (Diffusion Index) とは、判断項目に対する 3 択の回答結果について、(第 1 選択肢の回答社数構成比<%>) - (第 3 選択肢の回答社数構成比<%>) により算出される数値です (単位は%ポイント)。

—— 雇用人員判断 DI は、(「人員過剰」の回答社数構成比<%>) - (「人員不足」の回答社数構成比<%>) により算出されるため、マイナス値が大きいほど不足超であることを表します。

## 1. 業況判断 DI

### (最近の判断)

業況判断 DI (全産業) は、前述のとおり、▲7 と前回調査比 5 %ポイント悪化し、5 期連続の悪化となりました。

製造業・非製造業の別でみると、まず、製造業については、米中貿易摩擦の緩和の効果を期待していたもののそれが顕現化する前に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から輸出や国内受注が不振となっている先がみられたことなどから、▲6 と、前回調査比 10%ポイント悪化しました。製造業の業況判断が「悪い」超となるのは、2016 年 3 月以来 4 年振りです。

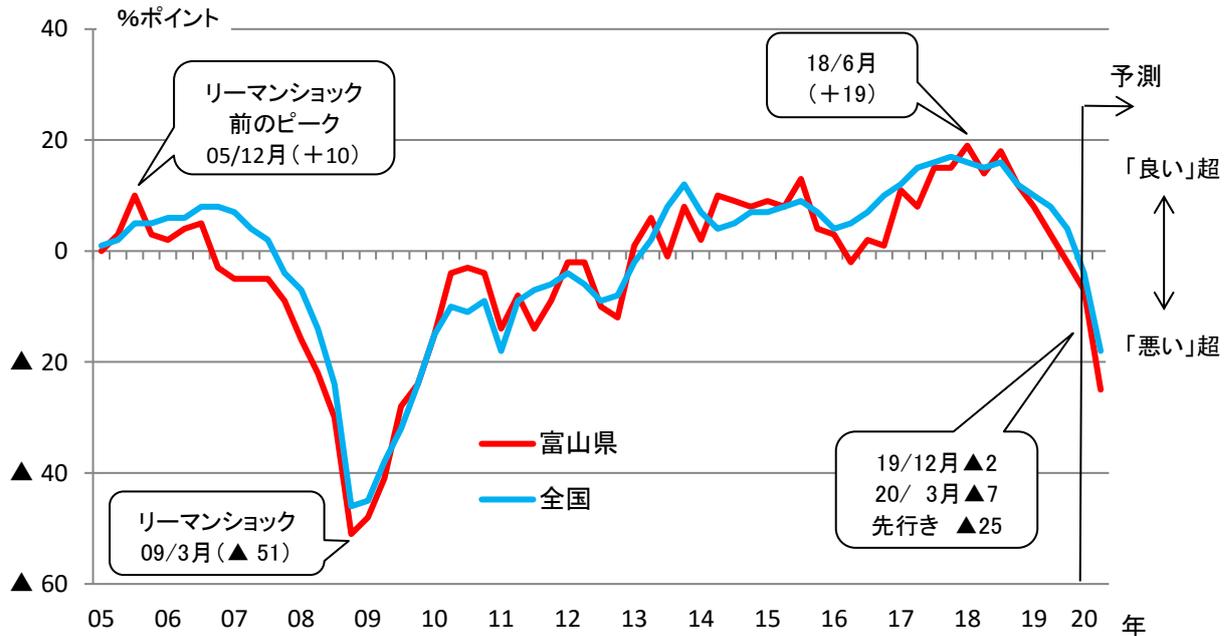
一方、非製造業は、建設や不動産では若干持ち直したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、物品賃貸や宿泊・飲食サービスが悪化したことから、▲9 と、前回調査比 2%ポイントの悪化となりました。

### (先行きの判断)

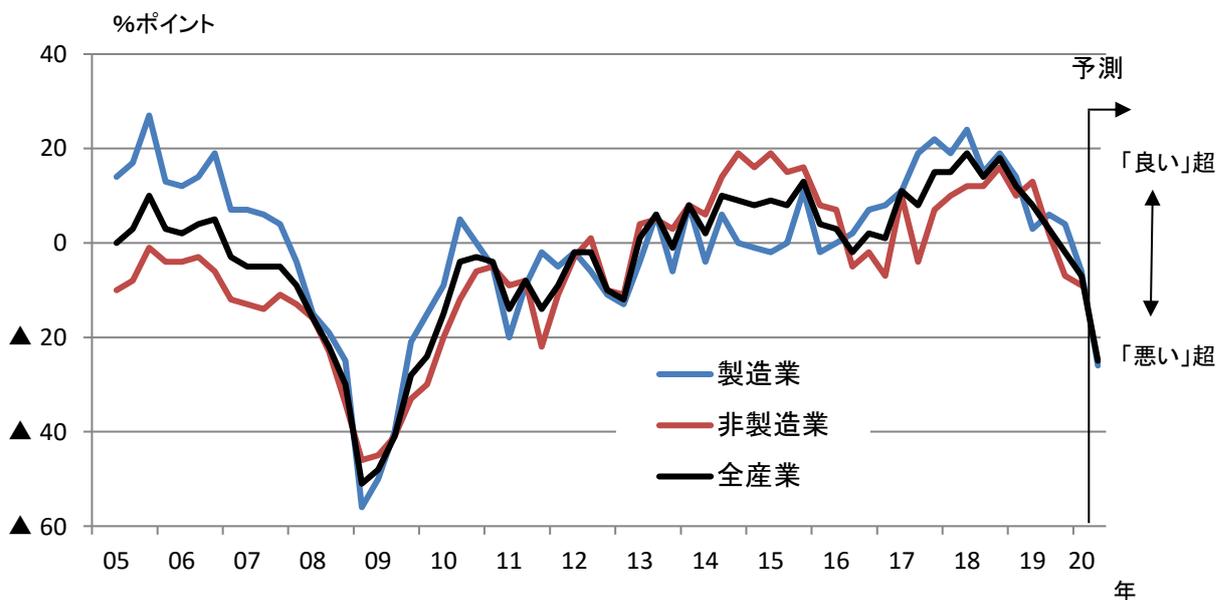
業況判断 DI (全産業) の先行きについては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が業況に及ぶという見方が幅広い業種で見られ、▲25 と、大幅な悪化となりました。

業種別では、製造業では繊維、鉄鋼、非鉄金属、汎用・生産用・業務用機械、輸送用機械等幅広い業種での悪化から▲26、非製造業では卸売、小売、情報通信等の悪化により、▲23 と、いずれも大幅な悪化となっています。

(図表 3) 業況判断 DI (全産業) の推移



(図表 4) 業況判断 DI (製造業、非製造業) の推移



## 2. 事業計画等

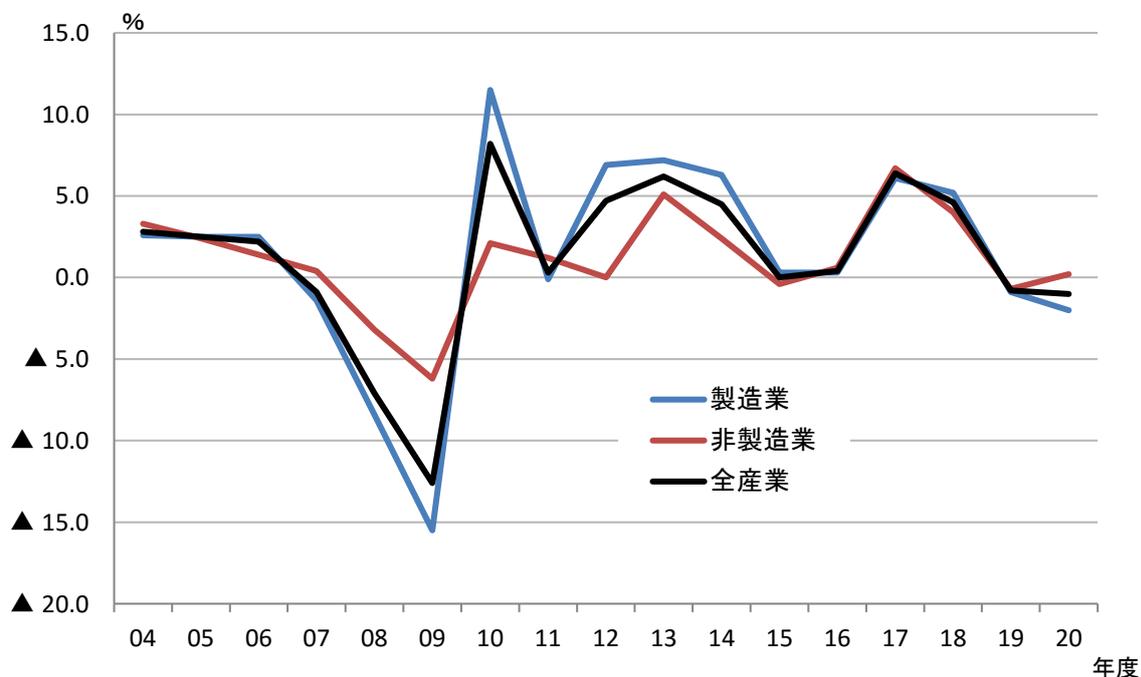
### (1) 売上高

2019年度の全産業の売上高（実績見込み）は、前回調査から▲1.0%の下方修正となり、わずかながら2009年度以来10年振りに前年度割れ（▲0.8%）となりました。

製造業では、医薬品を中心とする化学がジェネリック医薬品の普及率向上の影響等により増収となるものの、米中貿易摩擦等の影響や海外経済の回復の遅れから、汎用・生産用・業務用機械や電気機械等の業種で前年を下回り、全体では前年度割れ（▲0.9%）となりました。また、非製造業では、小売で新規出店効果がみられたものの、暖冬の影響等もあり、前年度をわずかに下回る見込み（▲0.7%）となりました。

2020年度の計画については、製造業では、化学は前年度並みを見込むものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による国内外の経済減速等から、汎用・生産用・業務用機械、金属製品等幅広い業種で減収を見込んでいます（▲2.0%）。非製造業では、宿泊・飲食サービスで減収を見込むものの、新規出店や新規事業サービスの売上増を見込む先もあり、前年並み（+0.2%）の計画となっています。この結果、全産業では、前年度をわずかに下回る（▲1.0%）計画となっています。

(図表5) 売上高の推移（前年度比）



## (2) 経常利益

2019年度の経常利益（実績見込み）は、全産業で前年度比▲2.8%と前年度割れとなりました。

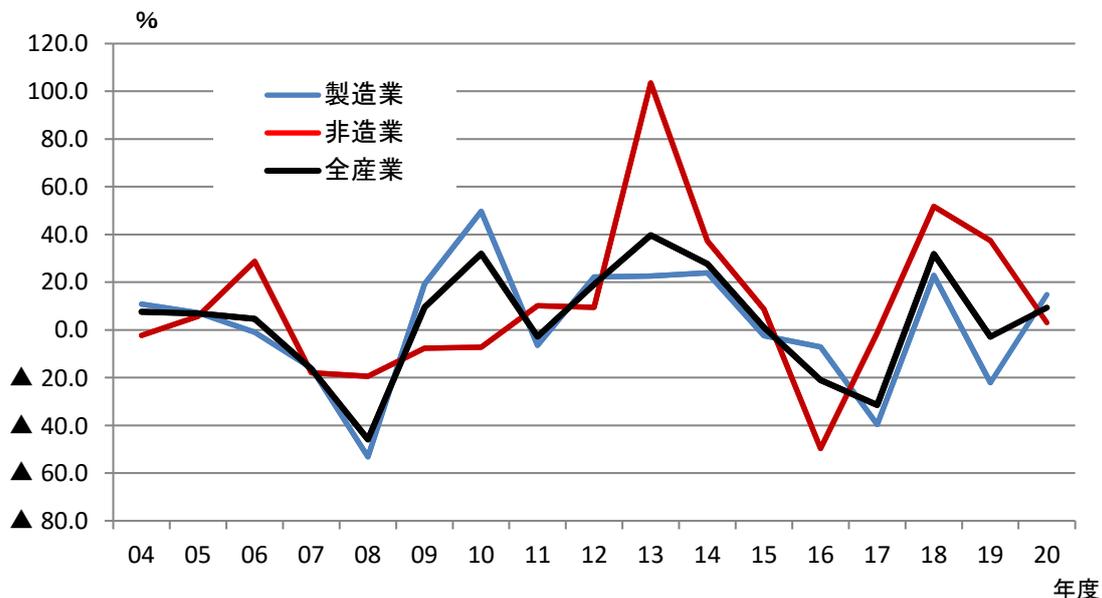
製造業（▲22.1%）では、売上高減少のほか、原材料費や人件費の上昇等に伴うコストアップや、研究開発費等の設備投資負担の増加等により減益となり、また前回調査比でも下方修正となりました。非製造業では、前年度に引き続き+37.5%の増益を見込んでいます。

2020年度については、全産業で+9.4%の増益の計画となっています。

製造業では、電気機械では売上減少や単価下落から減益を予想していますが、医薬品を中心とする化学や汎用・生産用・業務用機械等で増益を見込むため、+14.8%の増益を計画しています。また、非製造業では、ほぼ前年度並み（+3.0%）の計画となっています。

なお、今回の調査では、売上や経常利益の計画については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を十分に織り込んでいない先も多いと考えられます。

(図表6) 経常利益の推移（前年度比）



## (3) 設備投資額

2019年度の設備投資については、全産業で前年度並みの計画（+0.2%）となりました。

製造業では、幅広い業種で能力増強や省力化のための投資がみられるなか、一部で製品市況等を勘案し不要不急の投資を先送りする動きもありましたが、前年度並み（▲1.2%）で着地する見込みとなっています。非製造業では、小売を中心に前年度の大型投資の反動も

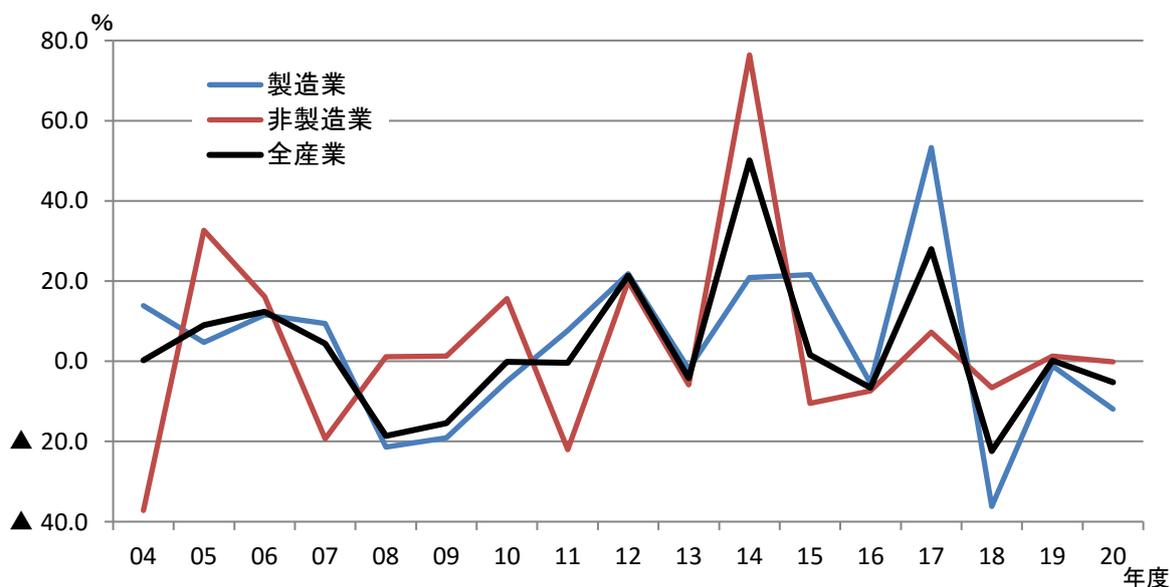
みられますが、インフラ系の投資もあり、前年度並みの計画（+1.3%）となりました。

2020年度については、大型投資一巡による反動から、▲5.2%と、前年度割れの計画となっています。

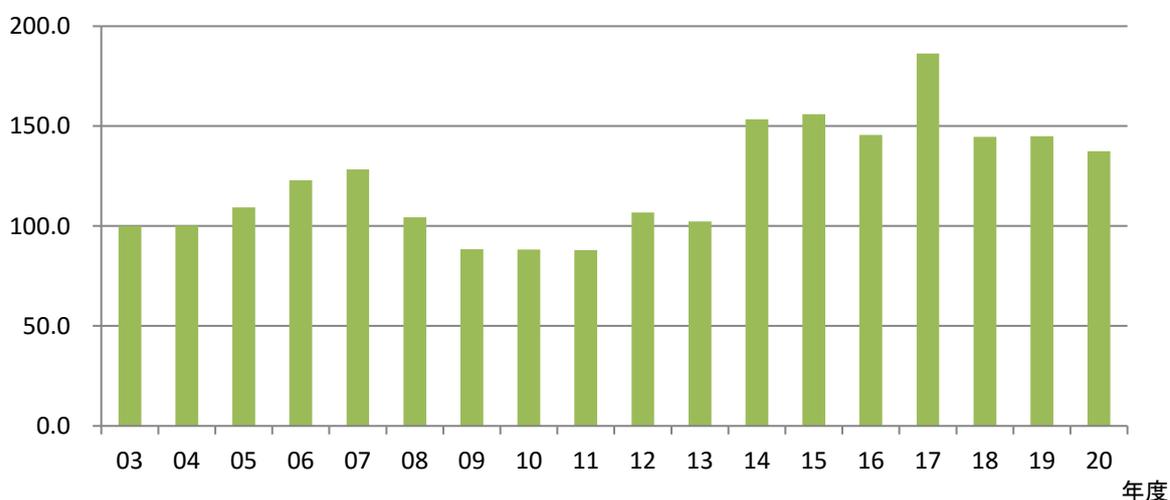
業種別にみると、製造業では、引き続き積極的な増投資・省力化投資を行うとする先もみられるものの、前年度までの大型投資の反動等から、▲11.9%となりました。一方、非製造業では、新規出店投資については一服感があるものの、インフラ投資などもみられることから、前年度並み(▲0.1%)の計画となっています。

なお、設備投資額でみると、全体としては、引き続き2014年以來の高い水準を保っているといえます（図表8）。ただし、設備投資についても、新型コロナウイルス感染症拡大による業況への影響は織り込み切れていない可能性があるといえます。

（図表7）設備投資額の推移（前年度比）



（図表8）設備投資額の推移（全産業、2003年度=100）

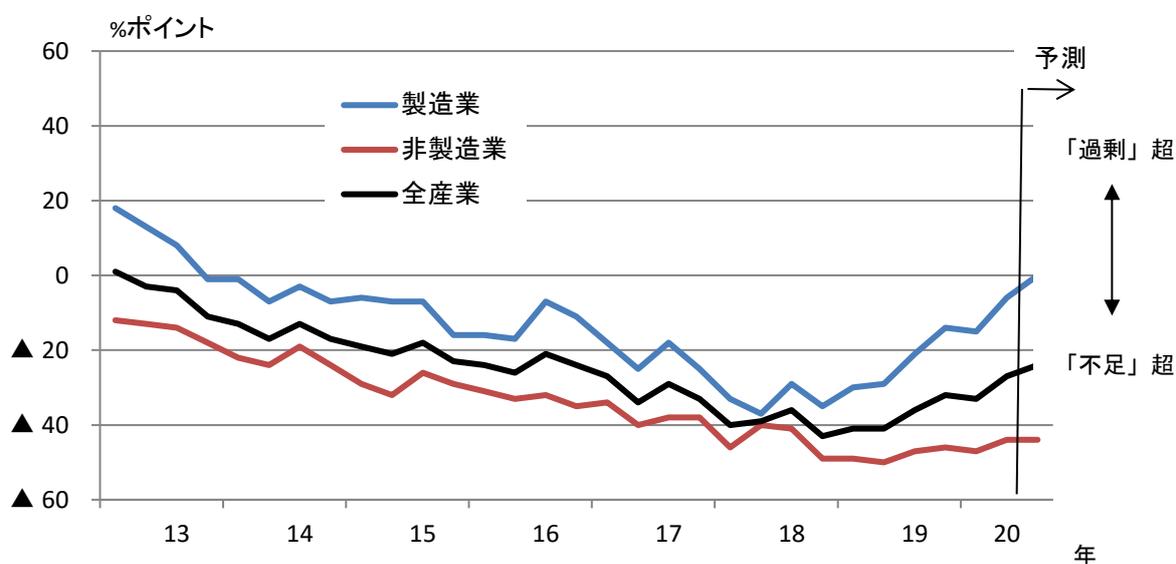


#### (4) 雇用人員判断 (北陸3県)

北陸3県の雇用人員判断 DI は、非製造業では引き続き大幅な「不足」超が続いていますが（前回▲47→今回▲44）、製造業では不足感が緩和（前回▲15→今回▲6）していることから、全産業では「不足」超幅が縮小しています（前回▲33→今回▲27）。

製造業の雇用人員不足感は、先行きも緩和の見通し（先行き 0）ですが、非製造業では先行きも▲44 と大幅な「不足」超となっており、全産業の先行きは▲24 となっています。

(図表9) 北陸3県の雇用人員判断 DI の推移



以上